## 平成26年度 行政評価 施策カルテ

施策名 3 安定した経営基盤の確立

施策主管課 商工振興課 総合計画記載頁 138ページ

1 施策の位置付け

政策の柱 Ⅳ 市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために

政策名 (基本施策名)

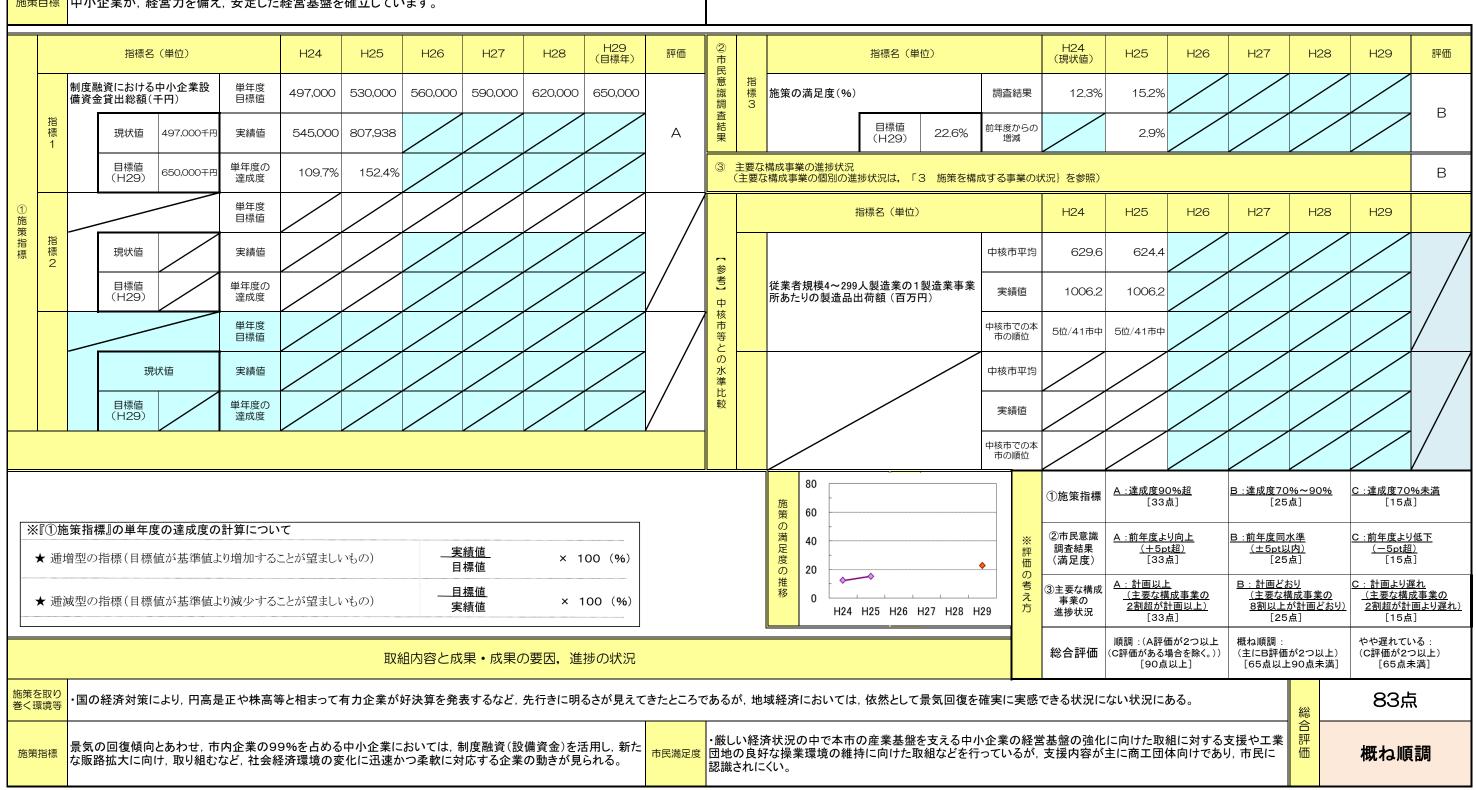
18 商工業の活力を高める

(基本施策目標)

<mark>・政策の達成目標 </mark>社会経済環境の変化に柔軟に対応し、「ひと」、「もの」、「情報」等が活発に行き交い、地域経済が 活性化しています。

## 2 施策の取組状況

中小企業が、経営力を備え、安定した経営基盤を確立しています。



## 3 施策を構成する事業の状況

※凡例 ○:「総合計画の戦略プロジェクト・主要事業」対象,★:「③ 主要な構成事業の進捗状況」対象(最大5事業選択)

No. 事業名	戦略P・ 主要事業 ※	事業が属する総合計画の 構成事業名	事業内容		事業の 進捗状況	H25 事業費 (千円)	開始年度	日本一施策事業	施策目標を達成するための取組方針
1 商工会議所中小企業相談所事業補助金	0*	経営相談,技術・経営指導の 充実	宇都宮商工会議所	取組(何を) 商工業の振興のため、経営 革新、経営改善などの相談 事業に対し、事業に係る経費 の一部補助	計画どおり		\$35		相談所業務は、中小企業が経営の近代化・合理化を図るための個別企業診断、指導など経営改善のために実施しており、本市の商工振興に貢献していることから、引き続き、商工会議所が実施する事業を支援していく。
2 大谷石利用促進事業補助金		販路拡大の強化支援	市内で新増築を行う 際, 内外装の材料とし て, 大谷石を活用する 建築主及び買主	建物の内外装に大谷石を利 用した際、工事費用の一部を 補助する。	計画どおり	5,350	H22		大谷石需要の拡大及び大谷石産業の活性化を図るためには、更なる販路の拡大が必要であることから、市民の大谷石への愛着の醸成や大谷石の印象の向上に向けた取組を進めながら、より効果的な補助制度などについて検討する。
3 商工会議所事業補助金	*	経済団体との連携強化	宇都宮商工会議所	商工業の振興のため, 商品 開発, 主要な統計調査, 事業 所の広報宣伝などの一般事 業に係る経費の一部補助	計画どおり	9,737	S34		宇都宮商工会議所は、中小企業の高度情報化や技術革新など経営基盤の強化に向けた取組や、商店街活動の支援など地域経済活性化に向けた取組を実施しており、本市の商工振興に広く貢献していることから、引き続き、商工会議所が実施する事業を支援していく。
4 青年会議所事業補助金		経済団体との連携強化	宇都宮青年会議所	青年経営者の育成に資する ため, 青年会議所事業に係 る経費の一部を補助	計画どおり	411	S43		宇都宮青年会議所は、宇都宮親善大使の運営を通した本市の魅力発信やプロスポーツを通したまちづくり、まちなかイベントの開催・運営等を実施しており、将来のまちづくりを担う青年経営者の育成に資するものであることから、引き続き、青年会議所が実施する事業を支援していく。
5 うつのみや市商工会事業補助金	*	経済団体との連携強化	うつのみや市商工会	商工業の振興のため,経営・ 技術強化支援,金融相談な どの一般事業に対し,事業に 係る経費の一部補助	計画どおり	14,500	H23		うつのみや市商工会は、経営改善普及事業など企業の育成支援、中小企業診断士などの専門家による店舗・工場診断などを実施しており、本市の商工振興に大きく貢献していることから、引き続き、商工会が行う事業を支援していく。
6 宇都宮工業団地管理運営補助金	*	経済団体との連携強化		宇都宮工業団地総合管理協 会の管理・運営に要する経費 の一部支援	計画どおり	1,800	H15		宇都宮工業団地は、本市工業の中核であり、重要な産業拠点であることから、団地内の良好な操業環境を維持するための支援を継続し、引き続き団地内企業との意見交換などを実施するなど、団地内企業との連携強化を図る。
7 県中小企業団体中央会事業補助金	*	事業者の組織化支援	栃木県中小企業団体 中央会	栃木県中小企業団体中央会 が行う組織化事業に係る経 費の一部補助	計画どおり	307	S42		栃木県中小企業団体中央会は、中小企業者等の連携促進の支援による企業組合等の組織化、新規創業や事業化の促進、法人化の支援を行っており、本市商業の発展に寄与するものであることから、引き続き、栃木県中小企業団体中央会が実施する事業を支援していく。

## 4 今後の施策の取組方針

	今後の方向性									
	◆地域経済においては,景気回復を確実に実感できる状況にないことから,市内企業の99%を占める中小企業の経営支援 の一層の充実を図るため,中小企業と結びつきの強い商工団体との更なる連携強化を図る必要がある。	方向性	◆中小企業に対しては、急激な社会環境の変化にも迅速に対応できるよう、安定した経営基盤の確立が重要であることから、商工会議所などの経済団体や金融機関との連携強化を図り、相談体制の充実、資金調達の円滑化などについて支援体制の強化に取り組む。また、企業ニーズに即した制度融資の充実など、円滑な資金調達や事業承継が図れるよう努め、中小企業の経営基盤の確立を図っていく。 ◆各経済団体への補助事業については、各団体との意見交換等を通じ、情報を共有化し、相互補完できるよう連携の強化を図る。 〈主要事業〉 ◆商工会議所中小企業相談所事業補助金については、経営支援体制の充実を着実に推進するため、商工団体への支援を継続していく。 ◆宇都宮商工会議所事業補助金については、中小企業の高度情報化や技術革新など経営基盤の強化に向けた取組や、商店街活動の支援など地域経済活性化に向けた取組を支援するものであり、本市の商工振興に広く貢献していることから、引き続き、支援していく。 ◆うつのみや市商工会事業補助金については、経営改善普及事業など企業の育成支援や、中小企業診断士などの専門家による店舗・工場診断など中小企業の経営安定に向けた取組を支援するものであり、本市の商工振興に大きく貢献していることから、引き続き、支援していく。 ◆宇都宮工業団地管理運営補助金は、団地内の良好な操業環境を維持するための取組を支援するものであり、引き続き、支援していく。 ◆赤木県中小企業団体中央会事業補助金については、中小企業者等の連携促進など経営基盤の強化に向けた取組を支援するものであり、引き続き、支援していく。 〈その他個別事業〉							